

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

商工観光部商工振興課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		2,431,795	コスト	成果	
2120 消費生活相談事業		9,715	→	→	244-01
2121 霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業		3,000	→	→	111-01
2122 霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業		11,100	→	→	111-02
2126 商工業資金利子補給事業		11,992	→	→	111-03
2127 霧島市商工会活動支援事業		15,143	→	→	111-04
2128 霧島商工会議所活動支援事業		7,168	→	→	111-05
2129 新規創業・第二創業促進支援事業		300	↓	→	112-01
2132 商店街活性化支援事業		689	→	→	111-06
2138 ふるさと納税促進事業		2,238,559	→	↑	622-01
2288 学生就職支援プロジェクト推進事業		1,641	→	↑	114-01
2290 企業誘致対策事業		10,220	→	↑	112-02
2291 立地企業支援事業		122,268	→	↑	112-03

1. 基本情報								
事務事業名 2120 ー 消費生活相談事業								
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		商工振興課	
施策名		4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名		4. 健全な消費生活の推進			予 算		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①メディアなどを活用し、消費者被害の未然防止や被害拡大防止などに向けた情報提供の充実を図ります。 ②消費生活相談員の資質向上など、相談体制の充実や市消費生活センターの認知度向上を図ります。			算 科		07	商工費
					項		01	商工費
					目		01	商工総務費
					事業期間		昭和64年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		消費者安全法
		①市民 ②消費者被害に遭った人		①消費者被害に遭わない ②被害が拡大しない		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

消費者が安全で安心して消費生活を送るため、適切で迅速な相談業務等を行う消費生活センターを運営する。
主な取組として、資格を持つ相談員3名による相談対応、普及啓発に関する出前講座、パネル展示、FMきりしま、広報誌等による注意喚起を行っている。
【霧島市消費生活センター】商工振興課内、平日8:15～16:30まで受付

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人 (消費者被害に遭った者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の 数⇒(代替)相談者数	人	1,069	1,000	1,025	1,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 不安を解消、解決する	斡旋または助言した件数	件	397	400	384	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	10,903	9,715	9,938	【実績】 【相談件数】1,025件 【広報・出前講座回数】 ・出前講座:15回、延べ参加人数638名 ・消費生活ビギナー塾(連続3回講座):受講生37名(延べ76名) ・広報きりしま:9回 ・防災無線1回 ・消費者月間パネル展(5月):1回 【成果】 相談件数については、昨年度と比較してほぼ横這いであった。出前講座については、新型コロナウイルス感染症発生前の実績に戻りつつあり、消費生活関連情報の積極的な情報発信により、注意喚起・啓発を図ることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,519	4,901	4,869
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,384	4,814	5,069

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2121 霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		商工振興課		
施策名		1. 地域産業の活性化						
基本事業名		1. 地域を支える産業の育成・支援		予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。				07 商工費		
						01 商工費		
						01 商工総務費		
				事業期間		平成19年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
		①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内の特産品等のPRや商店街の活性化、住民の連携感を図ることを目的に、毎年11月に開催される霧島ふるさと祭の実行委員会に対し、運営補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会の会員数	事業所	2,726	2,796	2,690	2,700
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	自社等で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRしてもらう	出展者数	店舗	66	70	55	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		2,906	3,000	3,000	【実績】 霧島ふるさと祭2025を2日間開催し、出展数は55であった。 【成果】 地元出展者による販売や姉妹都市等の特産物販売、市民等の参加によるステージイベントを行い、地元産業と市民との交流・連携の場として霧島ふるさと祭を開催することで、市内産業等の振興と活性化が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	2,900	3,000	3,000			
	一般財源	6	0	0			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2122 霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化						
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	01	商工総務費
				事業期間		昭和42年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等交付規則等	
	①②市内商工業者		①②経営が安定する			関連計画	霧島市観光基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に、例年7月の海の日(第3月曜日)前後の土曜日・日曜日に開催される霧島国分夏まつりの実行委員会に対し、活動補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民・観光客	人口・観光客数	人	6,455,529	6,455,529	6,486,849	7,490,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	まつりに参加してもらう	まつりの来場者数(主催者発表)	人	110,000	110,000	110,000	110,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		11,000	11,100	11,000	【実績】 ・総踊り 参加団体数:83団体 参加者数:約6,000人 ・御輿 参加者数:1,150人 ・来場者 延べ11万人超 【成果】 霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会において、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと、経費削減に努めながら運営を行った。市民総参加型のまつりを目指して開催し、事業者の活性化および地域の賑わい創出が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,500	2,600	2,500	
	一般財源	8,500	8,500	8,500	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2126 ー 商工業資金利子補給事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化							
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費	
					項	01	商工費	
					目	02	商工業振興費	
				事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則
	①②市内商工業者		①②経営が安定する					
					関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会の会員が制度資金を借り入れた場合に、借入金額に応じた補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者	商工会議所・商工会の会員数	事業所	2,726	2,796	2,690	2,700
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	利子負担を軽減する	補助件数	件	133	139	171	171
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		16,773	11,992	10,480	【実績】 ・補助対象事業所数…171件 ・補助金総額…11,992千円 【成果】 債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより、実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	16,773	11,992	10,480	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2127 霧島市商工会活動支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 商工振興課				
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	02	商工業振興費
				事業期間		昭和35年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市商工会が会員の商工業者を対象に行う経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等の活動を支援するために、補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島市商工会会員	霧島市商工会の会員数	事業所	1,404	1,444	1,381	1,400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,659	4,659	3,814	3,814
イ	経営に関する知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	24	24	20	20
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		14,443	15,143	14,443	【実績】 霧島市商工会育成補助金15,143千円を支出した。 ○令和7年度末会員数:1,381事業所 ○相談指導件数:3,814件 ○講習会開催回数:26回(参加者数:281名) ○創業スクール参加者数:30名 ○各地区花火大会支援:全地区(日当山・浜之市・横川・牧園・霧島・福山・溝辺) 【成果】 霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の実施、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を行い、経営の安定を図った。また、創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、創業に関する知識の向上や創業につながるなどの成果があった。各地区花火大会については、市制施行20周年記念事業として上乗せして補助を行ったことで、20周年を祝う機運が高まった。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,800	4,500	3,800	
	一般財源	10,643	10,643	10,643	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2128 霧島商工会議所活動支援事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化							
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費	
					項	01	商工費	
					目	02	商工業振興費	
				事業期間		昭和35年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等	
	①②市内商工業者		①②経営が安定する					
					関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島商工会議所が会員の商工業者を対象に行う経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等の活動を支援するために、補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	事業所	1,322	1,352	1,309	1,350
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	1,832	2,253	2,027	2,200
イ	経営に関する知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	14	15	20	20
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		7,168	7,168	7,168	【実績】 霧島商工会議所育成補助金7,168千円を交付した。 ○令和7年度末会員数:1,309事業所 ○経営相談件数:2,027回 ○講習会開催回数:17回(参加者数:269名) ○創業スクール参加者数:32名 【成果】 霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を行い、経営の安定を図った。また、市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や創業につながるなどの成果があった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	300	300	300	
	一般財源	6,868	6,868	6,868	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2129 ー 新規創業・第二創業促進支援事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		商工振興課	
施策名		1. 地域産業の活性化							
基本事業名		2. 創業支援と企業誘致				予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。						07	商工費
						01	商工費		
						02	商工業振興費		
						事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		産業競争力強化法	
		①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する				霧島市ふるさと創生総合戦略	
関連計画									
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくり事業に好循環を生み出すため、今ある地域資源を活用した若者や女性創業者のチャレンジを後押しするとともに、本事業をけん引する新しい公共を担うまちづくり団体を育成する。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	民間主導・公民連携のまちづくりに共感する人	シンポジウム等への参加者数		人	229	150	57	80	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	空き店舗等を活用した創業を促進する	創業者数		人	5	5	2	3	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		2,862	300	200	【実績】 市創業支援センターへの相談件数:5件 市空き店舗等ストックバンク登録件数:0件 市空き店舗等ストックバンク成約件数:1件 リノベーションまちづくりのシンポジウム等への参加者数:参加者57名 創業者実績:2件 【成果】 本事業に共感し参画する新たな創業人材やまちづくり人材の発掘・育成を重点的に行うとともに、地域で新たにチャレンジする創業人材が孤立せず、より事業を始めやすく発展させやすい環境をつくることにより、創業とまちづくりの好循環の構築を目指し、シンポジウム等を開催し、リノベーションまちづくりの機運醸成が図られた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		2,862	300	200					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持	実行協議会を民間主体の運営にするとともに、自走に向けた取組を支援することにより、リノベーションまちづくりの効果を持続させ、創業とまちづくりの好循環を目指す。						
② コスト(予算)の方向性		↓ 縮小							

1. 基本情報							
事務事業名 2132 ー 商店街活性化支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 商工振興課			
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 1. 地域を支える産業の育成・支援				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	02	商工業振興費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内の商店街・通り会が行うイベント事業や街路灯の設置・LED化、設備修繕等に対し、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 商店街・通り会	商店街・通り会の数	団体	23	23	23	23
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 商店街・通り会が活性化する	補助金の活用件数	件	1	2	2	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		154	689	0	【実績】 申請件数:2件 交付決定額:689,000円 【成果】 要望のあった施設整備やイベント開催に補助を行い、通り会の活性化が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	154	689	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2138 ー ふるさと納税促進事業					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		商工振興課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税、公共施設におけるネーミングライツの導入等により、積極的な財源確保に努めます。 ②市債残高の縮減による公債費削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。		算	款	02	総務費	
			科	項	01	総務管理費	
			目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	
			事業期間		平成27年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方税法第37条の2、霧島市ふるさときばいやんせ基金条例
	①②霧島市		①②健全な財政運営が維持される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元産品等のPRを行うことにより、寄附による歳入を確保するとともに、地場産業の振興や地域活性化を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市外住民	ふるさと納税寄附者	件	68,627	58,000	56,905	58,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア ふるさと納税をしてもらう	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	68,627	58,000	56,905	58,000
イ ふるさと納税をしてもらう	寄附金総額	千円	1,660,171	1,500,000	1,502,939	1,500,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,510,422	2,238,559	2,259,071	既存返礼品の安定的な確保や新規返礼品の拡充、寄附受付をするポータルサイトでの適切な情報発信に取り組むことで、市の財源確保や地場産業の活性化に寄与することができた。 【令和7年度実績】 寄附件数: 55,541件、寄附金額: 1,488,186,000円 災害支援寄附件数: 1,364件、災害支援寄附金額: 14,753,421円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,675,906	1,510,511	1,508,114	
	一般財源	834,516	728,048	750,957	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	返礼品の拡充や効果的なPRを行い、安定的な寄附金の確保に努める	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2288 ー 学生就職支援プロジェクト推進事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 商工振興課			
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 4. 魅力的な就業環境と担い手の確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①企業・ハローワーク・教育機関等との連携を強化し、若者・女性・高齢者・障がい者など多様な人材を生かした地元雇用の創出や、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス等の啓発に努めます。 ②就職を意識し始める世代に向けて、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を推進し、若者の地元定着を図ります。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	03	企業誘致推進費
					事業期間 平成28年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①就業を希望する人 ①市内の企業 ②大学・専門学校・高校などの新卒者		①市内で働くことができる ①働きやすい環境づくりに努めてもらう ②市内に就職してもらう		関連計画		第二次霧島市総合計画 第3期霧島市ふるさと創生総合戦略

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内の生徒や学生に対し、市内企業の情報や魅力を提供することにより、市内就職促進を図るとともに、市内企業の人材確保を支援する。●企業見学会、●インターンシップ支援事業、●合同企業説明 など

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市内の就職系学科を有する高校の生徒	市内の就職系学科を有する高校の生徒数	人	601	600	693	600
イ 市内の大学等の学生	市内の大学等の学生数	人	442	440	495	440
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 市内企業に就職してもらう	市内高校の市内就職率	%	32	40	26	40
イ 市内企業に就職してもらう	市内大学等の市内就職率	%	12	15	7	15
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	1,012	1,641	1,582	■企業見学会 【実績】5校186人参加(延べ24社) 【成果】高校生を対象として、高校単位で市内企業へ見学を行い、企業や働く人たちの姿・声などを通じて市内企業を知ってもらい、市内就職を促進した。 ■インターンシップ支援事業 【実績】5校57人利用(延べ29社) 【成果】高校生を対象に、交通困難地域に立地する事業所へのインターンシップを支援し、市内事業所の魅力を知ってもらうことを通じて、市内就職を促進した。 ■合同企業説明会 【実績】R8.3.14(土)開催、高校生:8校92人(43社)、大学生等:72人(36社) 【成果】午前中を高校生、午後を大学等の学生及び一般求職者を対象とした2部制により実施。ハローワーク国分等の関係機関との連携の上で実施し、地元企業の情報を知る機会を提供し、地元企業に対する理解と関心が深まった。
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,000	1,600	1,500	
一般財源	12	41	82	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	就職希望の多様化や企業の都市部集中などの構造的要因により、企業の人材確保が厳しい状況の中、高校生や大学生等に対し市内企業への理解や将来の就職について考える機会を提供し、市内就職率の向上と定着化を図る。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 2290 ー 企業誘致対策事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 商工振興課		
施策名		1. 地域産業の活性化					
基本事業名		2. 創業支援と企業誘致			予 会計 01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。			算 款 07 商工費		
					科 項 01 商工費		
					目 目 03 企業誘致推進費		
					事業期間 昭和35年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 特になし	
		①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する		関連計画 第二次霧島市総合計画 第3期霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
本市の地理的条件等を生かした企業誘致を積極的に推進し、産業の振興及び雇用創出を図ることを目的とする事業であり、企業が立地しやすい補助金や課税免除といった優遇制度を設け、進出企業をバックアップするとともに、工業団地の環境整備等を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 本市に立地・増設を計画している企業	本市に立地・増設を計画している企業数	者	3	2	1	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 本市に立地・増設してもらう	立地協定の件数	件	3	2	1	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		8,615	10,220	8,730	【実績・成果】 ・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性や優遇制度(県補助制度を含む)を説明し、本市への立地を促した。 ・工業団地内の除草等整備により、団地内の交通安全や良好な景観を保持した。 ・企業にとってより進出しやすい環境を整えるため、関連条例において用地取得に係る要件の緩和や、新たな補助金を設ける等の一部改正を行った。 ・本市の企業誘致に関する充実した優遇制度や、交通インフラのアクセスの良さ及び雇用確保に繋がる豊富な人材等を掲載した「企業立地プロジェクト」パンフレットを作成し、市内外で企業誘致活動を展開した。 ・増設1件(製造業1件)の立地協定を締結した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,000	2,900	720	
	一般財源	7,615	7,320	8,010	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	交通アクセスの良さや県中央部の都市である地の利を活かしつつ、鹿児島県をはじめ関係機関と連携を図り、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、誘致企業への定期的な訪問等をととして、企業の実フォローアップに努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2291 ー 立地企業支援事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 商工振興課		
施策名		1. 地域産業の活性化					
基本事業名		2. 創業支援と企業誘致			予 会計		01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	03	企業誘致推進費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市工場等立地促進に関する条例等
	①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内への積極的な立地や投資を促すため、工場等の新設や増設等を行った事業者に対して助成する事業。(1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金: 用地を取得し、操業した事業者に対して、その用地取得費(造成費含む)と新規地元雇用者数に応じて支給する。(2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金: 自社の空きスペース等へ増設し、操業した事業者に対して、その設備投資額と新規地元雇用者数に応じて支給する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 当該年度の補助対象企業	当該年度の補助対象企業数	者	4	8	2	3
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 地元から雇用してもらう	「新規地元雇用者の総人数」/「補助金の要件に定める新規地元雇用者の総人数	%	283	100	227	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		185,767	122,268	105,130	【実績】 ○工場等立地促進に関する条例(1社) ・補助金支出額: 17,268千円 ・補助金を支出した企業: ㈲旭商事 ○立地企業等設備投資促進に関する条例(1社) ・補助金支出額: 105,000千円 ・補助金を支出した企業: ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 【成果】 工場新增設2社に対し、助成支援措置を行ったことにより、工業の振興と新たな雇用を創出した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	113,800	100,000	79,300	
一般財源		71,967	22,268	25,830	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度に優遇制度の一部改正を行っており、さらなる積極的な企業誘致活動を展開し、産業の振興及び雇用の増大を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	